

中東情勢の影響による原油価格高騰等を踏まえた緊急要望

現下の国際情勢の影響による原油価格の高騰等を原因として、燃料及び化学製品の双方について、価格高騰、納期遅れや供給制限が生じ、府民生活及び広範な業種の事業活動に影響が生じている。

京都府内の事業者からは、例えば、建設業においては、塩ビパイプ、溶剤などの広範な資材、小売業においては、包装・梱包資材の入手が困難になっているなど、建設、運輸、小売、製造、農林水産、医療・福祉などの多様な分野において、安定した事業継続を懸念する声が寄せられている。

この間、政府におかれては燃料油に係る緊急的激変緩和措置、石油備蓄の放出や個別業界における目詰まりの解消などの対策を講じていただいているが、7月から実施する予定の電気・ガス料金の支援のほか、エネルギー供給や物価の動向を見極め、府民生活及び事業活動に重大な支障が生じないように、以下の措置を講ずることを強く求めるものである。

記

○ 原油総量確保

ホルムズ海峡の代替ルートでの調達を進めるとともに、産油国への働きかけや国際連携を進め、国家備蓄原油の放出などにより、国民生活や事業活動において必要となる原油の総量確保を行うこと。

○ 流通円滑化対策

供給の偏りや流通段階での目詰まりを解消するため、国の責任において、品目ごとの詳細な全国調査を実施するとともに、直販ルートの新設や関係各業界・事業者に対する必要な働きかけを強化すること。

○ 府民生活や事業活動を守る緊急対策

府民生活や事業活動を守るため、地方公共団体が実施する地域の実情に応じたきめ細かな支援や公共サービスの提供を継続できるよう、十分な財政支援により地方の取組を下支えいただくとともに、資金繰り支援や価格転嫁の徹底を図るなど、安定した事業継続のための事業者への支援など、必要な対策を講じること。

令和8年6月

京都府知事 西脇隆俊